

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金及び奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に 69,897,201 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 73,363,361 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 12,327,514 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 82,224,715 減少している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 819,171,162 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から役員退職給付についても計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金、退職給与引当特定資産、第 3 号基本金引当特定資産に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

(3) 役員退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

12,340,635,788 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	723,500,000 円
建物	2,435,869 円
定期預金	500,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

3,461,871,589 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

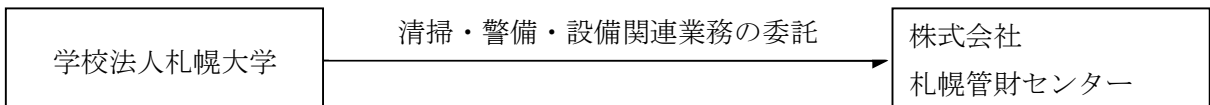
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する情報

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資額等及び当該 会社の総株式等占める割合 並びに当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
株式会社 札幌管財 センター	清掃・警備・設 備関連業務の 委託	10,000,000 円	昭和42年4月24日 1,000,000 円 昭和53年2月20日 1,000,000 円 平成4年7月30日 8,000,000 円 総出資額占める割合 100%	66.7%	兼任3人 取締役(事務司職員) 取締役(事務司職員) 監査役(事務司職員)	関係 あり		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社札幌管財 センター	清掃・警備・設備関連業務 の委託	187,086,630 円	未払金	17,995,744 円
	家賃収入	3,412,369 円	未収金	460,460 円
	その他の雑収入	3,827,100 円	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資額等及び当該 会社の総株式等占める割合 並びに当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関 係	
						関連 当事者	学校法人 間取引
株式会社 札幌管財 センター	清掃・警備・設 備関連業務の 委託	10,000,000 円	昭和42年4月24日 1,000,000 円 昭和53年2月20日 1,000,000 円 平成4年7月30日 8,000,000 円 総出資額占める割合 100%	66.7%	兼任3人 取締役(事務司職員) 取締役(事務司職員) 監査役(事務司職員)		

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社札幌管財 センター	清掃・警備・設備関連業務 の委託	187,086,630 円	未払金	17,995,744 円
	家賃収入	3,412,369 円	未収金	460,460 円
	その他の雑収入	3,827,100 円	—	—

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、 法人等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事 業 内 容	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘 定 科 目	期 末 残 高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社えぞ いち	札 幌 市 豊 平 区	1,000,000 円	保 険 業	20%	役員 1名 兼任	火災(企 業財産包 括)保険、 車両保 険、役員 賠償責任 保険の契 約	保険料の支払	5,378,080 円	前 払 金	1,755,400 円
理事	伊藤組土建株式会社	札 幌 市 中 央 区	1,000,000,000 円	建 設 業	—	役員 1名 兼任	建物の改 修・修繕 工事請負 契約締結	建物改修・修 繕工事費支払	2,127,971,508 円	未 払 金	2,125,310,000 円
										未 収 金	1,029,354 円

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,995,052,849	1,950,810,000	△ 44,242,849
（うち満期保有目的の債券）	1,995,052,849	1,950,810,000	△ 44,242,849
合計	1,995,052,849	1,950,810,000	△ 44,242,849
（うち満期保有目的の債券）	1,995,052,849	1,950,810,000	△ 44,242,849
時価のない有価証券	10,000,000	—	—
有価証券合計	2,005,052,849		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,995,052,849	1,950,810,000	△ 44,242,849
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	1,995,052,849	1,950,810,000	△ 44,242,849
時価のない有価証券	10,000,000	—	—
有価証券合計	2,005,052,849		

(注) 第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産に含まれる有価証券を含めて記載している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器	1,719,300 円	626,175 円
管理用機器備品	3,019,500 円	867,405 円